



子供の未来応援基金について

平成29年10月

子供の未来応援国民運動推進事務局

子供の未来応援基金の創設

子供の貧困対策大綱 (抜粋)

(平成26年8月29日閣議決定)

子供の貧困対策が国を挙げて推進されるよう、国、地方公共団体、民間の企業・団体等による**ネットワークを構築**し、各種支援情報等の収集・提供や子供の貧困対策に関する優れた取組等に対する表彰事業の実施、**民間資金を活用した支援**など**官公民の連携・協働プロジェクト**を推進する。また、このような取組や既存の制度・施策等について積極的に情報発信し、国民の幅広い理解と協力の下に**子供の貧困対策を国民運動として展開**する。



法律及び大綱に基づき、国民の力を結集して
全ての子供達が夢と希望をもって成長していける
社会の実現を目指し
子供の未来応援国民運動を始動



国民運動の一環で、
誰もが子供の貧困対策のために行動し、
また、民間同士が支え合える仕組みとして基金を創設

民間資金を活用した支援が必要な理由

公助

国、都道府県、市町村

貧困の状況にある子供たちの抱える困難やニーズは多様であるとともに、貧困であるという自覚がなかったり、あっても表に出さないため、実態が分かりにくい。
⇒一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援が難しかったり、必要な支援が届かないこともある。

教育の支援、生活の支援等の各種施策

共助

大学等

企業

国民

寄付等



子供の未来は日本の未来

子供の未来応援基金

「子どもの貧困を何とかしたい」と思っている企業・個人等が、基金を通じて支援団体に協力を行っていただくことにより民間同士がつながる。

⇒応援ネットワークの構築

強化
育成

NPO

(例 豊島子どもWAKUWAKU
ネットワーク、フードバンク山梨
等)

貧困の状況にある子供等に
寄り添って草の根で支援を実施

公益法人

任意団体等

支援



貧困の状況にある
子供等

互助・自助

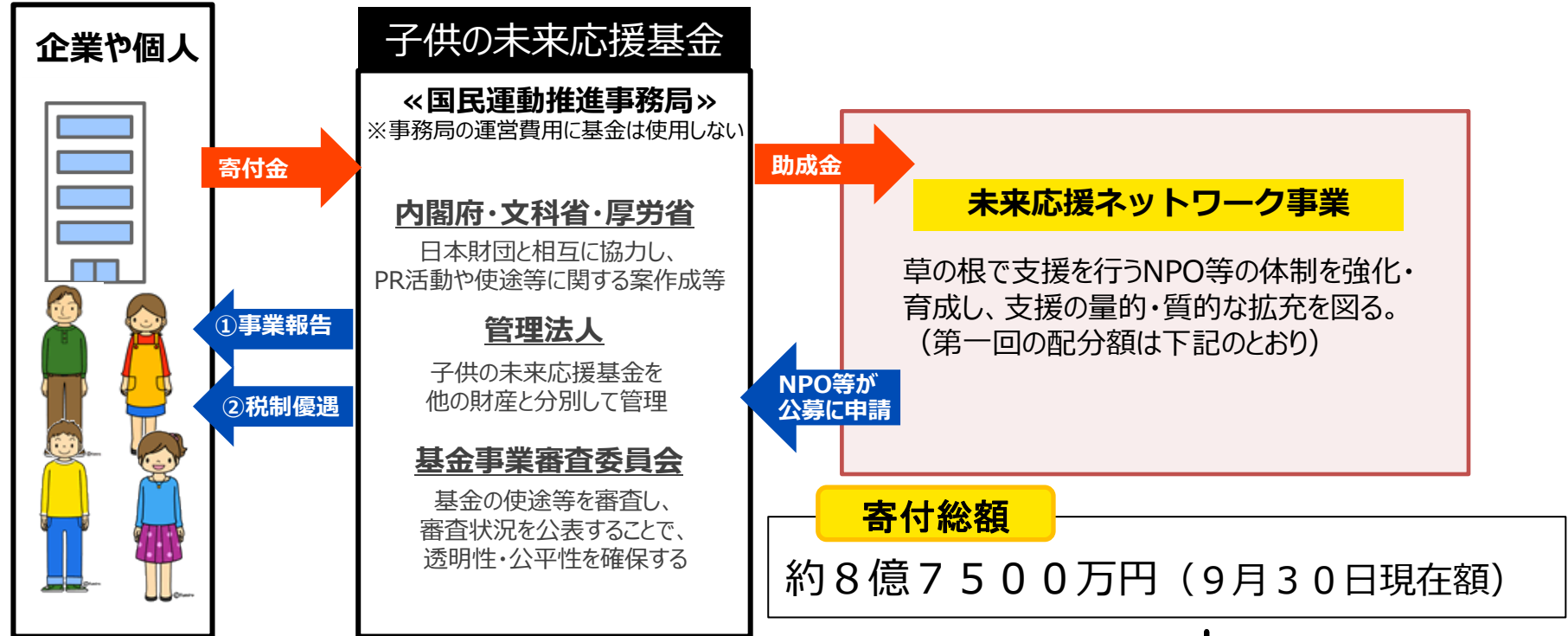
親類等

友人
隣人

養育費等

困った時の助け合い

子供の未来応援基金（未来応援ネットワーク事業）

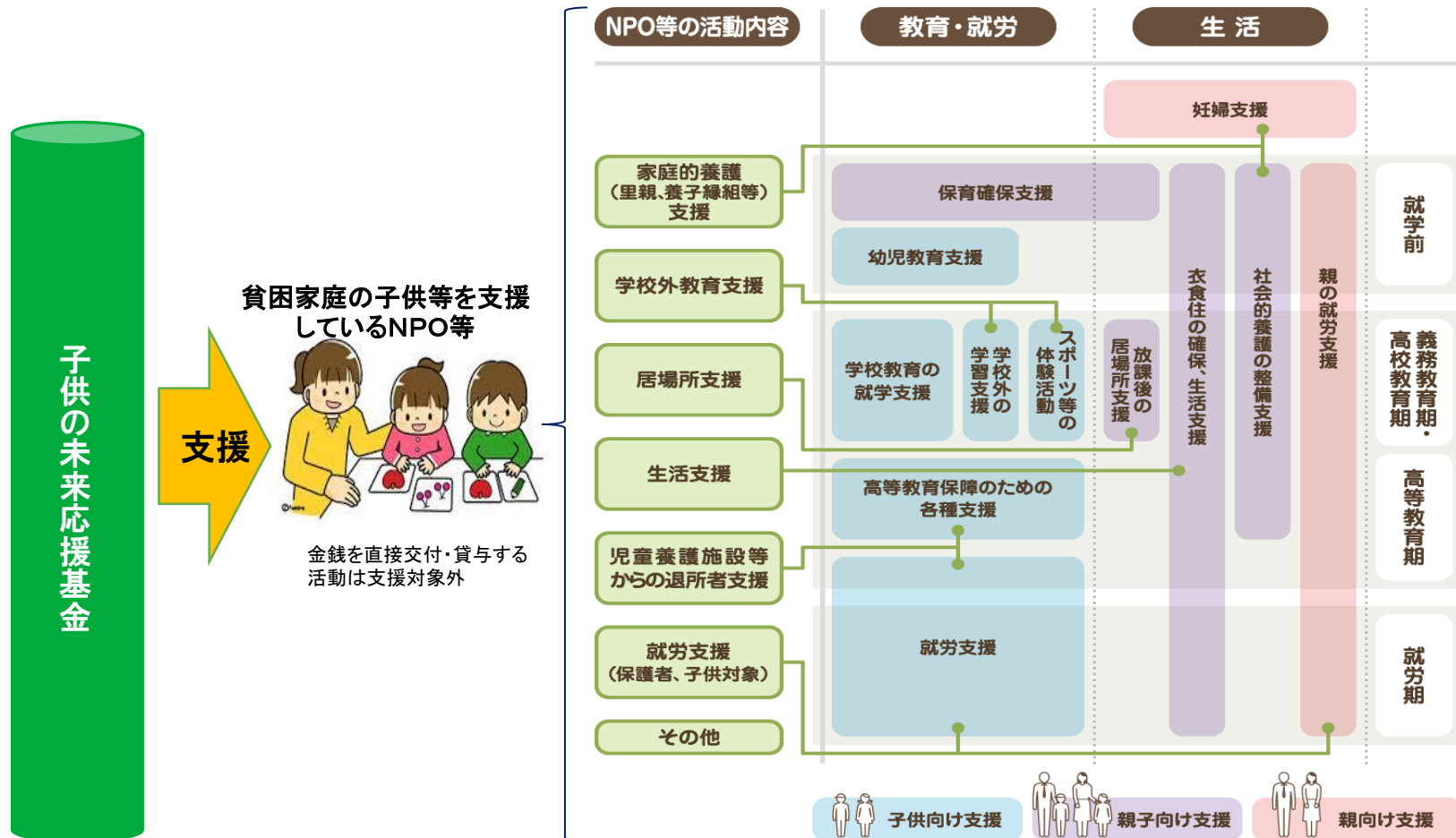


- 535団体から申請のあった事業の中から、①計画性、②連携とその効果、③戦略的な広報、④継続性の観点等から審査を行い、86団体を採択することとなった。
- 支援総額は約3億1500万円であり、1団体当たり平均約367万円を支援する。（事業類型別の整理は右のとおり）

事業分類	団体数 (件)
様々な学びを支援する事業	28
居場所の提供・相談支援を行う事業	17
衣食住など生活の支援を行う事業	18
児童養護施設等の退所者を支援する事業	8
児童又はその保護者の就労を支援する事業	3
里親又は非親縁組の斡旋を実施又は支援する事業	1
その他、貧困の連鎖の解消につながる事業	11

未来応援ネットワーク事業

貧困の状況にある子供等に寄り添って草の根で支援を行っているNPO等に対して支援を行い、社会全体で子供の貧困対策を進める環境を整備する。



子供の未来応援基金に関する活動実績

平成27年	4月2日	子供の未来応援国民運動 発起人集会 ※趣意書採択
	10月1日	子供の未来応援国民運動 本格始動 ～内閣府、文部科学省、厚生労働省及び公益財団法人日本財団が 推進事務局を構成。寄付受付を開始。
	10月19日	子供の未来応援国民運動 発起人会議 ※発起人一同より各界各層へ基金への協力を呼び掛け
平成28年	2～3月	経団連において各種会議を通じ、基金への協力を呼び掛け
	6月27日 ～7月29日	子供の未来応援基金による支援団体の公募実施
	10月25日	子供の未来応援基金による支援団体(NPO等86団体)を決定
	11月8日	子供の未来応援国民運動 一周年の集い
平成29年	2月14日	経団連幹事会講演において、加藤大臣(当時)より基金への協力を呼び掛け
	5月30日	日本商工会議所において、全国の商工会議所宛てに基金への協力を呼びかける通知発出
	10月	独立行政法人福祉医療機構が推進事務局に加入。子供の未来応援基金管理法人となる。

※ 平成28年1月以降、随時事務局において広報・募金活動や民間企業等へ協力依頼を実施

平成二十七年四月二日、私たちは、「子供の未来応援国民運動」趣意書を採択し、「いわゆる貧困の連鎖によって、子供たちの将来が閉ざされることは決してあってはならない。子供たちと我が国の明るい未来をより一層輝かしいものとするため、今こそ国民の力を結集して全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指してまいりましょう」と呼びかけました。

子供の貧困を放置すれば、社会を支えていくはずの子供たちが、いわゆる「貧困の連鎖」により、支えられる側になる恐れがあり、人材の減少や市場の縮小、社会保障費の増大といった少子高齢化の負の影響に拍車がかかります。

将来、社会の担い手となる子供たちの未来を応援することは、「慈善事業」にとどまらず、我が国の未来を明るく活力あるものにするために必要な「未来への投資」に他なりません。

このような考えに基づき、国民の力を結集して、社会全体で子供の貧困対策に取り組み、貧困の連鎖を解消するとともに、積極的に人材を育成していくための仕組みとして、新たに「子供の未来応援基金」が創設されました。

つきましては、是非とも、本基金の意義と必要性を御理解いただき、貧困の状況にある子供たちの未来を応援し、ひいては我が国の明るい未来を切り拓くために、皆様から御支援いただけますようよろしくお願い申し上げます。

平成二十七年十月十九日

「子供の未来応援国民運動」発起人一同

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| 内閣総理大臣 | 安倍 晋三 |
| 内閣官房長官 | 菅 義偉 |
| 内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画） | 加藤 勝信 |
| 文部科学大臣 | 馳 浩 |
| 厚生労働大臣 | 塩崎 恭久 |
| 旭化成取締役会長、日本経済団体連合会審議員会副議長 | 伊藤 一郎 |
| につぼん子育て応援団共同代表 | 安藤 哲也 |
| 日本民間放送連盟会長、TBSテレビ代表取締役会長 | 井上 弘 |
| 全国母子生活支援施設協議会会長 | 大塩 孝江 |
| 日本生命保険代表取締役会長、日本経済団体連合会副会長 | 岡本 園衛 |
| 子育てひろば全国連絡協議会理事長 | 奥山 千鶴子 |
| 東北福祉大学特任教授、前茨城県高萩市長 | 草間 吉夫 |
| 日本労働組合総連合会会長 | 神津 里季生 |
| 第一生命保険代表取締役会長、日本経済団体連合会前副会長 | 斎藤 勝利 |
| 元日本・東洋太平洋フットボール級チャンピオン、SRSボクシングジム会長 | 坂本 博之 |
| 日本財団会長 | 笹川 陽平 |
| 日本新聞協会会長、読売新聞グループ本社代表取締役社長 | 白石 興二郎 |
| あしなが育英会会長 | 玉井 義臣 |
| お好み焼き「千房」社長 | 中井 政嗣 |
| 全国児童養護施設協議会会長 | 藤野 興一 |
| 全国町村会長、長野県川上村長 | 藤原 忠彦 |
| 新日鐵住金相談役名誉会長、日本商工会議所会頭 | 三村 明夫 |
| 山科醍醐こどものひろば理事長 | 村井 琢哉 |
| 日本放送協会会長 | 村井 勝人 |
| 全国市長会長、新潟県長岡市長 | 森 民夫 |
| 全国知事会長、京都府知事 | 山田 啓二 |
| 全国母子寡婦福祉団体協議会理事長 | 吉村 マサ子 |
| キッズドア理事長 | 渡辺 由美子 |

（伊藤一郎発起人代表以下、五十音順）

御支援いただいている企業・団体

※現在、国民運動HPに掲載させていただいている企業・団体です。その他にもたくさんの企業・団体から御支援をいただいています。



その他の御支援

NTT docomo (株)NTTドコモ

- ポイントプログラム「dポイントクラブ」の利用メニューに、子供の未来応援基金への寄付メニューを創設いただきました。
(平成28年1月～)



イトーヨーカドー (株)イトーヨーカ堂

- イトーヨーカドー全172店舗の会計レジにおいて、平成29年3月～5月の3か月間募金活動を実施いただきました。
昨年も平成28年3月～4月半ばにかけて御協力をいただいています。



店頭ポスター

桜を見る会における広報啓発活動

新宿門、大木戸門付近の2カ所において、募金箱等を設置し、昨年度約110万円、今年度約146万円のご寄付をいただきました。



平成28年6月8日に、狹山市在住の河野経夫・敏子御夫妻から4億円の御寄付をいただくなど、クレジットカードの継続寄付者も含め多数の個人の方から御寄付をいただいています。



河野経夫氏に安倍総理から感謝状を贈呈

子供の未来応援国民運動 一周年の集い

■平成28年11月8日(火)、総理官邸において、安倍総理及び加藤内閣特命担当大臣をはじめとする関係閣僚や、これまで国民運動に御協力いただいていた企業、子供の未来応援基金による支援先団体などが一堂に会し、「子供の未来応援国民運動 一周年の集い」を開催しました。

(集いの全体概要は内閣府HPに掲載<http://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/kokuminundou/tsudoj.html>)

■議事次第

- 1.日時 平成28年11月8日(火) 17:30~18:30
- 2.場所 総理官邸 2階大ホール
- 3.次第
 - (1) 内閣府特命担当大臣挨拶
 - (2) 発起人代表挨拶
 - (3) 国民運動推進事務局からの報告
 - (4) 企業代表に対する感謝状贈呈
 - (5) 基金により支援を受けるNPO等の活動報告
 - (6) 子供たちを支援する若者からの活動報告
 - (7) 内閣総理大臣挨拶
 - (8) 内閣総理大臣から子供たちへのメッセージ

■集いでは、安倍総理が、子供たちへのメッセージを、支援の現場で活動している方々に託しました。

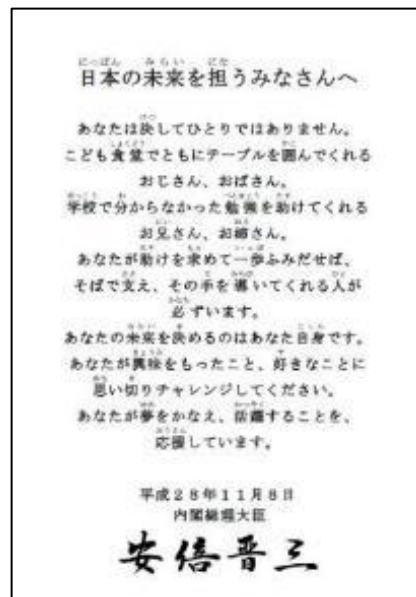
メッセージには、子供たちに寄り添って支援されている方々への敬意とともに、「周囲に支えてくれる人が必ずいる。好きなことに思い切りチャレンジしてほしい」という子供たちに向けたエールと、子供たちを応援するという強い決意が込められています。



挨拶をする安倍内閣総理大臣



国民運動発起人代表として挨拶をする
旭化成株式会社取締役会長 伊藤一郎様



子供たちへのメッセージを、支援の現場で活動している
方々に託す安倍総理

(写真左) モデル・女優の高橋ユウさん

(写真右) 支援の現場で活動されている玉木絵梨さん、
山田友樹さん

基金管理運営体制

概 要

平成27年10月より、多くの企業や個人からいただいた寄付金は公益財団法人日本財団に置く基金として管理してきたところ、平成29年10月中に国民運動推進事務局の構成を変更し、基金の管理は日本財団に代えて、公募を通じて選定された独立行政法人福祉医療機構が行うこととする。引き続き、基金運営の透明性・公平性の確保のための「基金事業審査委員会」を国民運動事務局に置き、未来応援ネットワーク事業を強力に推進する。

国民運動推進事務局

【構成】内閣府、文科省、厚労省、独立行政法人福祉医療機構
(業務によって他の主体が加わる可能性あり(※))

【主な任務】

- ①基金を含む国民運動事業全体の企画立案及び推進
- ②基金を含む国民運動事業全体の広報の企画及び実施
- ③支援情報の一元的な集約・提供(ポータルサイトの運営等)
- ④支援活動とニーズのマッチング事業(マッチングサイトの運営等)
- ⑤未来応援ネットワーク事業における公募の実施
- ⑥未来応援ネットワーク事業における支援先及び支援内容の選考基準等の作成

基金事業審査委員会

主に次の事項を審査する。

- ・未来応援ネットワーク事業による支援先及び支援内容等
- ・支援先選定のための公募方法及び選考基準の決定
- ・その他委員会の審査が必要と認める事項

独立行政法人
福祉医療機構

子供の未来応援基金

未来応援ネットワーク事業

NPO等が草の根で実施している子供の貧困対策事業に対し、新規事業立ち上げ・基盤強化を目的として資金提供を実施。

※10月30日までは日本財団において寄付受入を行い、10月31日に福祉医療機構における寄付受入を開始する。